

## 宇都宮市学校教育推進懇談会（会議録）

I 日 時 平成22年8月25日（水） 10:00～

II 場 所 市役所13階 教育委員室

### III 出席者（敬称略）

#### 1 懇談会委員

木村寛，青木孝之，小野口睦子，佐々木英明，直井昭佳，地神久郎，伊藤三千代，石嶋勇，島田好正，田中政男，綱川浄

#### 2 事務局

伊藤教育長，岡本教育次長，水越教育監  
教育企画課 須藤課長，浪花主幹  
学校管理課 伊沢課長，上野係長，大森総括主査  
学校教育課 小堀課長，緒方課長補佐，初谷係長，糸川係長，宇賀神係長，栗原副主幹・指導主事，黒田副主幹・指導主事  
学校健康課 片桐課長，加藤係長，伊藤指導主事  
生涯学習課 鈴木課長，小林係長  
教育センター 矢田部所長，大瀧係長

### IV 内 容

○ 開 会 （全体進行：緒方補佐）10:00

#### 1 教育長あいさつ

#### 2 委員紹介 資料名簿順自己紹介

会長あいさつ：今年度までの取組んできた内容の見直しをしながら，新しい方向を作り上げていくという段階に入る。そのようなご意見がいただければありがたい。

#### 3 議 題 （協議進行：木村会長）

・木村会長：それでは協議を進めてまいります。まず，協議に先立ちまして，この会議が公開であることをご了承いただきたい。では，事務局から説明願います。

(1) 「宇都宮市学校教育推進計画“いきいき学校”プラン」の概要について

・木村会長：計画の概要について事務局から説明願いたい。

[施策・事業の体系について] 栗原

・木村会長：質問がなければ引き続き事務局からの説明願います。

[施策の柱ごとの推進状況について] 栗原

・木村会長：ここまでの説明をもとに質問，御意見をいただきたい。

・島田委員：暴力行為の発生件数が目に見えて減少している。市民の方も，学校への信頼感が非常に深まる。減少した理由について説明を加えていただきたい。

・事務局(宇賀神)：先生方が，暴力行為を起こす生徒の背景などについてのカウンセリングマインドを持って接し，児童生徒の理解に努め，信頼関係に基づく指導を行うこと，一方で，毅然とした対応で粘り強く指導に当たることを学校に指導してきた。減少したのは，学校側がそれに積極的に取り組んだ結果だと思

う。家庭教育の問題など様々な要因に対しては、児童相談所など関係機関と連携を図り指導していることも減少につながっている。

- ・木村会長：この辺は気になるところで、宇都宮市だけの取り組み、努力の特徴なのかそれとも県全体もしくは全国的なことなのか。
- ・事務局(宇賀神)：このような問題に関しては、県内全体というよりは本市独自でサポートチームを編成して対応するなど、市独自の努力も非常に大きい。
- ・石嶋委員：実際にこれだけの子どもたちがいじめにあっている。これをゼロにすることは不可能かとは思いますが、本当にいじめの認知件数を0にして欲しい。  
また、立派な計画ができていますので、これが現場に反映されるべきで、成果も上がっているのですからそのまま実施して欲しい。
- ・佐々木委員：説明を聞いて1人の子どものためにこれだけ色々な指導の形があると感じた。また、対教師暴力はなくなったのか。それから、教職員の配置について何か苦労していることがあれば伺いたい。
- ・事務局(宇賀神)：対教師暴力の件は、平成20年から21年に比べると、3分の1に減っているが、なくなったわけではない。対教師暴力には毅然と対応し粘り強く指導をする。また、学校間ということもあるので、学校と関係機関が連携を図り情報交換をし、問題行動が深刻になる前に指導に当たり予防する努力をしている。平成20年度の対教師暴力が51件、平成21年度では16件。
- ・事務局(初谷)：「特色ある教育活動推進のための教職員の配置」は、校長の希望と教員の希望がうまく合致すれば、異動が成立する。実現数は徐々に増えているが、例えば、校長から若くて部活動の指導をしてくれるような人が欲しいという希望があっても教職員の高齢化が進んでおり、なかなかその通りには実現しないといったことはある。
- ・佐々木委員：くすぶり続けるということはないか。
- ・事務局(初谷)：全体のバランスを考慮し、こうした状況を常に念頭に置きながら人事異動を進めている。
- ・地神委員：校長先生も異動があり、特色ある学校と言っても校長先生の方針で変わると人事も継続的にはいかないと思う。また、教職員の年齢がかなり高い。40～50代が多く、20～30代が少ない。なかなかすぐには対応できないと考えられる。保護者の意見もうまく反映できるよう検討していただきたい。
- ・事務局(小堀)：管理職の異動の件について、校長は特色ある学校をつくるには年数が必要であり、原則として校長は、ある程度長く同じ学校に勤務し、特色ある学校づくりを実施してもらおう方針で進めている。
- ・事務局(初谷)：一般教員の異動は、保護者や地域の方々の思いがあると思うが、実際に人事異動が成立するまでに、校長とのヒアリングの機会を何度も設け、学校が抱える課題や要望を十分に聞いている。
- ・田中委員：宇都宮市は指導助手の数は全国一で本当にすごい。また、かがやきルームが全校に配置になった。宇都宮市は教育にお金を十分にかけており、ありがたい。大学生による理科授業への支援もあり、力を発揮していただいている。

- ・ 綱川委員：特色ある学校をつくるという一環として人事配置をしていると思う。人・物・施設、予算、最も大事な教育課程を自主的・機能的に運営していくことが大きな課題。学校経営者側から必要な人材が取れているか、特色ある学校教育に向けての政策がやれているかのデータが欲しい。
  - ・ 木村会長：学校が求めているものがどれだけ優先されているのかというデータが欲しいという意見だが、これについて今後どうか。
  - ・ 事務局(糸川)：校長先生の代表との意見交換会を実施している。児童生徒へのアンケートに関しては、全児童生徒に行っており、今後校長会での意見交換なども含めて検討していきたい。
  - ・ 綱川委員：テストや調査しやすい項目は出ている。学校教育は、芸術・スポーツといった部分を非常に大切にしながらやっているが、なかなかそれを数量化できない。自ら学んでいく意欲に調査項目を当てていく努力が必要。量的な評価から質的な評価に変えていって欲しい。
  - ・ 木村会長：将来どうしていくかということに関わることだが、数値で100%を望むことは難しい。誰一人いじめられる子はいてはいけないという問題と数値での問題とは違うと思う。それらを含めて、次に進めたいと思う。
- (2) 「宇都宮市学校教育推進計画“いきいき学校”プラン」の推進状況について 栗原
- ・ 木村会長：資料2-①, ②について質問はあるか。
  - ・ 地神委員：ネットパトロールについて、具体的にどのように実施しているのか。
  - ・ 事務局(宇賀神)：業者に業務委託し、生徒の個人的な「プロフ」や学校の掲示板を1つ1つ検索していく。ある生徒についての誹謗中傷が出ていれば学校教育課に報告が入る。問題性のあるものは、各学校の生徒指導担当に戻し、指導してもらう。ひどいものは、業者に依頼し削除している。困っている児童生徒には、教育委員会の相談窓口で対応している。また、学校教育課と教育センターが協力して情報モラル教育を今年4月から実施している。義務教育9年間の情報モラル教育の計画を立て、予防的な教育も充実させていく。
  - ・ 地神委員：拡充して全体的に行っていくって欲しい。
  - ・ 事務局(矢田部)：生徒が自分で自分の身を守る、安全を確保する、危険の回避、さらに他人を思いやる面も必要なので、9年間を見通して、発達段階に応じて体系的に学べるよう「宇都宮市情報モラル教育年間指導計画」を作成した。4月から先生方に配布するとともに、各自のパソコンからも年間指導計画、さらに1時間ごとの具体的な指導事例、授業で使える資料を使えるようにしている。今後、さらに先生方に活用してもらえよう徹底していきたい。
  - ・ 木村会長：大変な計画だと思う。
  - ・ 島田委員：ネットパトロールで様々な問題があるときに、私立の学校にも連絡してもらっている。公私を問わず市教委が対応している点に感謝している。
  - ・ 伊藤委員：今後、マイスター制度と表彰制度をどのように実施していくのか伺いたい。
  - ・ 事務局(矢田部)：マイスター制度は今年度からスタートした事業で、1人の師匠に2人の弟子がついて学ぶという制度である。教科と特別支援教育でグループを作

り、1年かけて師匠のもとで学んでいく。校長からメンバーの推薦をもらい、教科では8つのグループ、特別支援では、小学校1、中学校1で研修を行っていく。師匠の先生は模範授業を行い、弟子の教員も必ず授業を師匠の教員に見てもらい、アドバイスを受ける。こうしてベテラン教員の知恵や技が次の世代の教員に引き継がれていく。

- ・事務局(初谷)：表彰制度も今年度からスタートする。教職員の人材育成の一貫として意欲向上を何よりも考えている。特に良い授業をしている先生を表彰していく。本人にとっても励みになる。授業について悩んでいる先生方に表彰された先生方が力を貸すなど、授業力向上を図る姿勢が全市的に広がっていけばいいと考えてつくった。指導主事からの推薦と校長からの推薦との形で選んでいく。
- ・小野口委員：全体的に目標数値に設定を達成されているものがたくさんあるが、今後目標数値を変えていく考えはあるのか。
- ・事務局(栗原)：目標値については、今後、後期計画の見直しを図っていく中で、22年度の数値を見直すのではなくて、27年度に向けての新たな目標を設定する。
- ・小野口委員：報告としては23年度に22年度のデータが報告として出てくる。今回は21年度の報告が出ていて、それが達成されている部分に関しては、22年度の目標値は変えていけないのか。
- ・事務局(栗原)：22年度の目標を今から変えると、すでに年度の半ばまで来ているので混乱を招くかもしれない。今後は27年度に向けての目標値の設定を考えている。
- ・事務局(桑川)：この計画を策定した当初、目標としたものと状況が変わってきている部分もあるので、それも含めて見直していく。
- ・石嶋委員：教員の表彰制度は素晴らしい。給料に反映することはできるか。そうすることにより、やる気のある先生がもっと増えてくるのではないか。
- ・事務局(初谷)：全国的にそのような話題は出ている。ただ、現実的に難しい。現在の仕組みとして、教員の人事権、給与の権限は都道府県が持っている。今後人事権移譲等の声も出ており、研究の必要性があるものの一つと認識している。
- ・田中委員：先ほどのいじめの件で、10年ほど前に栃木県が全国ワースト1位になった。ある県では県全体で80件しかなかった。栃木県の先生は、子どもと接しているから子どもがいじめにあっていることが分かる。本市では年2回、いじめゼロ強調月間を実施している。本校でも今まで3回行い、子どもたちとの懇談やアンケートもしている。しかし、今のいじめは保護者同士の関係によるものや陰湿なものもあって、小中学校での情報交換により、問題解決に取り組みやすくなっているが、ゼロにはならない現状。
- ・直井委員：様々なデータを基に結果が出ているが、もっと客観的なものでも検証していただければ、さらに良くなる。例えば全国平均と比べたり、客観的な立場の人間からも意見、データの的なものを集めたりして、学校教育に反映させる。
- ・地神委員：先生方に給料をたくさんあげて欲しい。宮っ子ステーションについて、地域の力を借りて放課後子ども教室を行っているが、実際の内容、学習の現状

の助けと捉えているのか、それともただ子どもを預かっているだけなのか。  
現実的な把握とこれからの内容の提案をしていただきたい。

- ・事務局(小林)：宮っ子ステーション，特に放課後子ども教室については，生活体験や交流などを通した「学び」をキーワードとして，学習支援的な部分を取り組んでいただいている。低学年の児童が参加する割合が多く，学力向上というより学習習慣を身につけてもらうというねらいで取り組んでいる。現在市内小学校13校で実施しているが，早い段階で全校実施としたい。
- ・佐々木委員：見せ合う授業の展開は素晴らしいので押し進めてもらいたい。
- ・木村会長：世界中で日本の授業の質の高さが注目されている。それを可能にしている大きな要素に「授業研究会」があるという評価がなされている。あまりにも仕事量が多すぎたり授業が過密だったりすると，よりよい授業を目指す活動や教師力向上の機会が保証されなくなる。
- ・青木委員：私も保護者として学校の先生と接している中で，今の説明を受けて，これだけのことを先生方はやろうとしている。その先生方からの実際の現場での悩みなどの声はきちんと教育委員会に届いているのか。
- ・木村会長：これから施策を作っていくにあたって，直接，子どもたちに携わっている先生たちの意見をどう組み込んでいくのか。
- ・事務局(小堀)：現場の教員の意見を参考にして作っている。その他全般的な声を聞く機会として，校長が集まる機会もある。若手教員と教育長とのティータイムトークという場も設けている。今後とも現場の意見を聞きながら，様々な政策を実施していきたい。また，学校教育課にいきいき専門員という元校長の専門員がいて，常に学校に行って話を聞いている。
- ・木村会長：他県の状況などを見ると成果が見られないが，宇都宮は成果が上がっている。しかし，すでに限界にきているのではないか。トップダウン・ボトムアップという方式から，子どもとの距離によって軽重を考える方式へと変更してはどうか。現場の声を聞きながら計画を立てていくべき。また，行政，先生や保護者もゆとりをもつことが必要である。
- ・島田委員：地域の教育力を考えたときに，学力面でもやはり地域で大人がしっかり見ているという面がある。地域の子どもたちが地域で学び育っているという現状が目の前にあるので，そのような部分を見ることも大切なのではないか。
- ・木村会長：子どもの教育というのは学校の先生や親だけではなく，大人みんなで協力し合っていくことが大切。そのような体制をどのように作っていけるか。
- ・事務局(須藤)：本年度から小中一貫教育，地域学校園ということで，6モデルで行っている。学校だけで児童生徒の教育をするということではなくて，地域の人的な支援が地域の児童生徒を育てていくという考えである。24年度から全市実施になるので，地域ぐるみでのシステムを構築していきたい。

## ○ 閉 会